

産業支援に関する政策提言書

福知山市議会

平成30年12月

1 はじめに

福知山市は、平成18年1月1日に1市3町の合併により東西37.1km、南北34.3km、面積552.54km²の広大な市域を有する市となり、その周辺部は農山村地域で構成されている。

本市の人口は、平成30年10月末現在で78,474人(前年度同月比79,098人で、624人減)であり、一部地域での増加はみられるものの人口減少に歯止めがかかっていない。とりわけ、周辺部の三和地域、夜久野地域、大江地域について人口減少率は高く、高齢化の進展も著しい。

今、地元企業が元気にならなければ、地域に活力は生まれない。そんな思いから、市内のあらゆる分野の事業経営者や、これから起業を考えている人が無料で利用できる相談所「福知山産業支援センター ドッコイセ!biz」が平成30年1月15日に開設され相談業務が開始された。

産業建設委員会では、本市における「産業支援について」を調査研究テーマの重点項目として位置づけ、先行自治体の行政視察などの調査研究に取り組んできた。

こうした経過と内容を踏まえ、「産業支援に関する」政策提言を行う。

2 調査研究の経過

平成29年	7月24日	産業建設委員会「福知山産業支援センターについて」
平成29年	8月23日	産業建設委員会「福知山産業支援センターについて」
平成29年12月	21日	産業建設委員会「福知山産業支援センターについて」 (現地視察含む)
平成30年	1月15日	産業建設委員会「福知山産業支援センター開設イベントに参加」(市民交流プラザ1階)
平成30年	1月31日	行政視察 愛知県小牧市「中小企業振興基本条例について」
平成30年	2月 1日	行政視察 愛知県岡崎市「岡崎ビジネスサポートセンター(OKa-Biz)について」
平成30年	2月 2日	行政視察 岐阜県関市「関市ビジネスサポートセンター(SeKi-Biz)について」
平成30年	2月15日	産業建設委員会「福知山産業支援センター開設後の状況について」
平成30年	7月24日	産業建設委員会「福知山産業支援センターの相談状況について」

平成30年	8月	1日	行政視察	鹿児島県薩摩川内市「薩摩川内市産業支援センターについて」
平成30年	8月	2日	行政視察	長崎県大村市「大村市産業支援センター(O-b i z)について」
平成30年	8月	23日	産業建設委員会	「行政視察を振り返って」
平成30年	9月	19日	産業建設委員会	「産業支援に関する政策提言書(案)について」
平成30年	10月	24日	出張委員会	「福知山産業支援センターの現状と課題について、意見交換等」
平成30年	11月	9日	産業建設委員会	「出張委員会の所感について」
平成30年	11月	27日	産業建設委員会	「産業支援に関する政策提言書(案)について」

3 福知山市における産業の現状と課題

本市は、産業人口としては、第1次産業：約2,000人、第2次産業：約12,000人、第3次産業：約21,000人であり、主な産業としては、卸売業、小売業、製造業、建設業である。

近年、産業構造の変化により、就業者割合は第1次産業が減少し、第3次産業が増加している。また、第2次産業では世界的規模で事業展開や再編が行われている。

本市の商工業を取り巻く環境は、消費税の増税にともなう消費需要の低下、ライフスタイルの多様化、ICTの進展など大きく変化している。

また、自動車社会の進展や交通網の発達により、市内各地に大型店やコンビニエンスストアが立地する一方、既存の商店および商店街の利用客は減少を続け、卸売業、小売業の販売額、店舗数はともに減少・低迷している。

特に、中心市街地の空き店舗増加や来街者の減少による賑わいの消失は、まち全体の活力低下に大きく影響しており、今後は、強い集客力のある情報発信や商店街独自の集客イベントの開催、各個店ならではの魅力ある商品やサービスの提供、まちなか不動産の流動化促進による創業支援など、地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている。

本市の産業振興に大きく貢献している長田野工業団地においても、分譲開始から40年以上を経て、団地内のインフラ施設の老朽化の対応や人口減少社会に即応した人材確保など、時代のニーズにあった操業環境の充実と就労環境の整備が多様な企業活動の継続と活性化のための課題となっている。今後、工場などの施設・設備投資の更新時期を迎えることから、本市では「長田野工業団

地利活用増進計画」を平成30年5月に策定し、さらなる工業団地の利活用増進を進めている。

また、分譲中の長田野工業団地アネックス京都三和においては、周辺の高速交通網の整備完了による交通アクセスの向上、日本海側拠点の港に選定された京都舞鶴港の機能強化とともに、生活利便性の充実や人材確保・育成など労働環境の向上により、さらなる企業立地に向けて幅広い対応が必要となっている。

今後は、本市の産業が抱える課題および産業構造の変化に対応した施策が一層求められるため、広域交通条件を生かした運輸・通信業などの強化を図ることや、また雇用の場の確保や地場産業の活性化が必要である。さらに、起業支援や人材育成などを図るとともに、新産業の創出や企業の誘致などを進めていくことが必要である。

また、本市の農山村地域では、農林業が主要産業として地域を支えてきたが、産業構造が変化する中、過疎化・高齢化に伴う後継者の減少や地域力の低下に加え、有害鳥獣や災害による農林作物被害の増加などがあいまって農林業の衰退が進んでいる。

地域営農基盤の維持や充実、担い手の確保・育成、効率的な営農体制の確立を図るとともに、消費者のニーズにあった農産物の生産拡大と地域特産物の開発・生産、6次産業化による高付加価値化、丹波福知山としてのブランド化、地産地消の推進などにより生産と消費の拡大に努める必要がある。

福知山産業支援センター(ドッコイセ!biz)は、市内すべての事業経営者・農業者・起業者の経営や人材育成、起業に関する相談を受け、ともに解決を目指すことで、地域の元気に繋げていくため重要な役割を担っている。

4 調査研究の内容

産業建設委員会では、本市の産業の現状と課題を踏まえて調査研究の重要テーマと捉えて、次のとおり産業支援センターについて、先進地視察、出張委員会などの調査研究を行った。

(1) 福知山産業支援センターの現状

①開設までの経過

平成29年5月1日に設立された一般社団法人福知山産業支援機構に中小企業や農業従事者が抱える売上などの課題解決にかかる支援業務を委託し、同年度内に新規事業として福知山市産業支援事業に3,075万円を予算化して、福知山産業支援センターを設置することを決めた。平成29年度事業費の内訳は、運営委託料2,538.5万円、事務所整備費等285

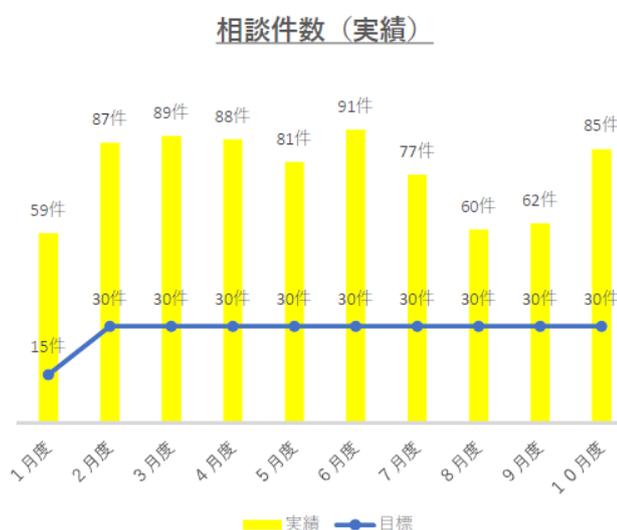
万円、その他（使用料・光熱水費）250.9万円であり、主な特定財源は、国庫補助金（地方創生推進交付金）1,269.2万円、地域振興基金1,805.2万円である。運営の鍵を握るセンター長の公募には、全国から138名の応募があり、選考の結果、兵庫県三田市の西山周三氏（株式会社西山酒造場代表取締役社長）に決定し、平成30年1月15日に福知山市産業支援センター（ドッコイセ！biz）が市民交流プラザふくちやま1階に開設された。

また、地元企業の元気をアシスト、近畿で2番目のf-Bizモデルとして、平成30年度は、福知山市産業支援事業に3,080万円継続して予算化している。

②相談実績（平成30年1月15日～10月31日）

（ア）相談件数について

1月実績	59件
2月実績	87件
3月実績	89件
4月実績	88件
5月実績	81件
6月実績	91件
7月実績	77件
8月実績	60件
9月実績	62件
10月実績	85件
計	779件

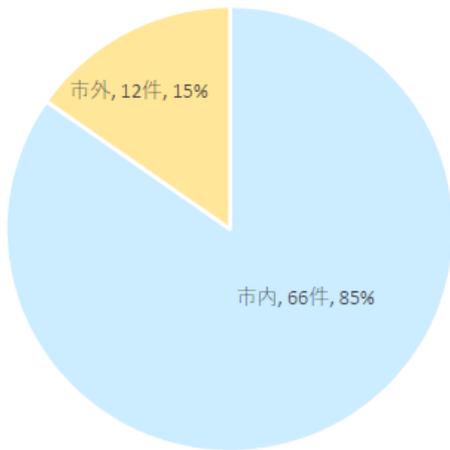


相談件数は、当初目標（月30件）の3倍の相談件数で、順調な滑り出しとなっている。

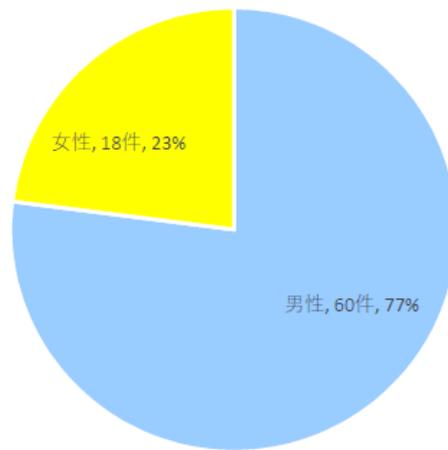
（イ）相談者について

相談事業者数は184件であり、リピート率は76%と高くなっている。また85%が市内である。性別の割合では男性77%、女性23%であり、年代別では40歳代が29%と多く、60歳代21%、30歳代19%、50歳代16%と続く。業種別では多い順に、「サービス業」24%、「小売・卸売」15%、「飲食・宿泊」14%となっているが、その他に農業、教育、福祉関連もあり、多種多様となっている。

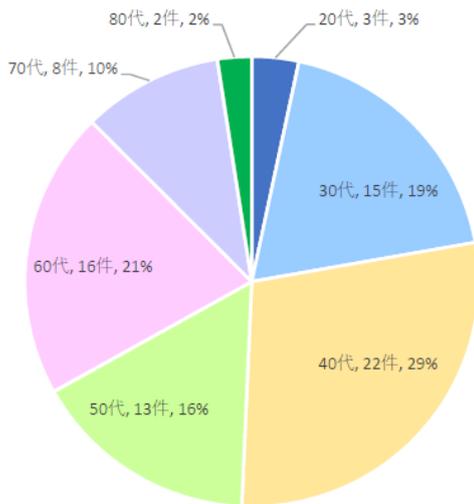
市内・市外 (平均値)



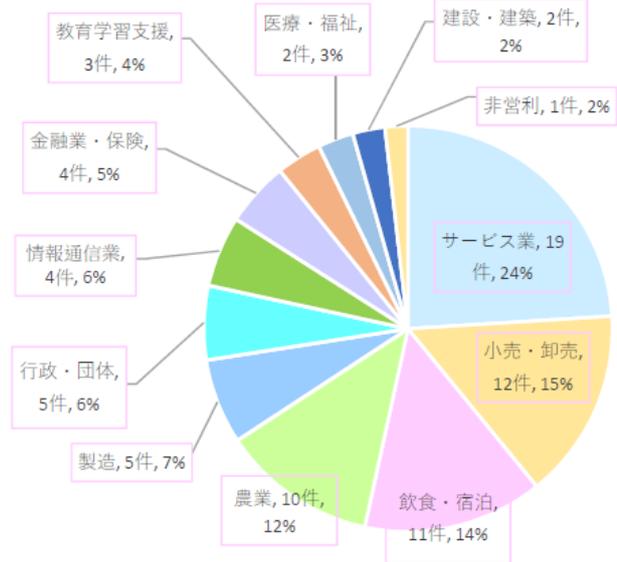
性別 (平均値)



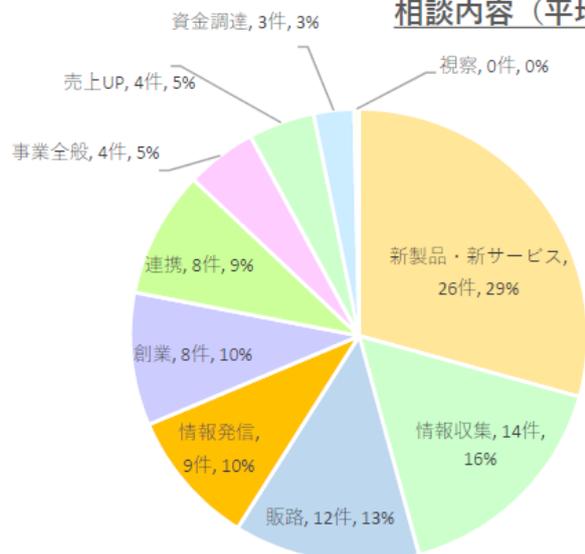
年代別 (平均値)



業種別 (平均値)



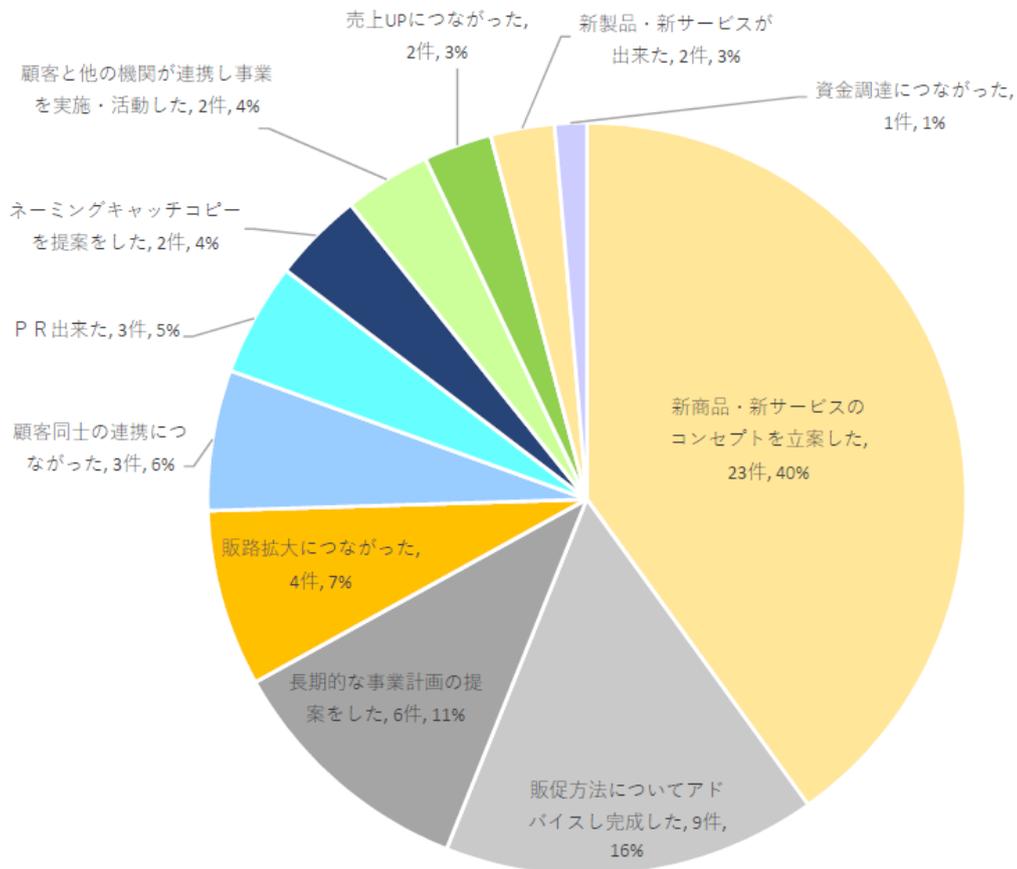
相談内容 (平均値)



(ウ) 相談内容について
 相談内容は多い順に、「新製品・新サービス」29%、「情報収集」16%、「販路」13%となっているが、その他にも「情報発信」「売上UP」「資金調達」など多分野に渡っている。

(エ) 成果・結果について

相談の成果としては、「新製品・新サービスのコンセプトを立案した」が40%と多く、その他にも「販促方法についてアドバイスし完成した」「長期的な事業計画の提案をした」「顧客同士の連携につながった」「販路拡大につながった」など、様々な提案が行なわれている。



(2) 行政視察

①岡崎ビジネスサポートセンター（OK a-B i z）【愛知県岡崎市】

アンケートによると約70%の相談者の方が、「売り上げが上がった」もしくは「上がる見込みだ」との回答である。しかし、3割の方々にはまだ効果が得られていない状況であり、さらなる支援力の強化に向けて尽力したいとの意向である。

「OK a-B i z」の運営では、全体的なビジネスアドバイザーに加え、ITアドバイザーやデザインアドバイザーの専門スタッフも充実したものとなっている。さらには、中小企業診断士や地元金融機関からも人材派遣されている点は、本市のセンター運営の参考にすべき事項であった。また、全体の相談者のうち3分の1が女性で、創業相談に関しては半数を占めている。こうしたことから、新たな発想や幅広いネットワークの活用で、新分野への

事業展開や起業のニーズに対応していくことが重要であり、本市のセンター運営の成功に向けたキーポイントになってくるのではないかと考察する。本市同様に、センターそのものが図書館に隣接して設置されている点は、相談者側からも好評のようであった。また、オープンなスペースの中で、スタッフが私服で対応し、相談者に身近な雰囲気づくりがされていた。

②関市ビジネスサポートセンター（S e k i - B i z）【岐阜県関市】

関市は、人口規模等で本市に近いものがあり、センターの運営状況という面で参考にするべき点が多くあった。「S e k i - B i z」では、認知度をさらに向上させるため、7月に「セキビズレポート」を作成し、さまざまな具体的事例を紹介されている。さらには、ホームページ、フェイスブック、ライン、メルマガ等の配信も開始された。本市においても、こうした積極的な情報発信により、センターの市域全体への理解を深めることが重要であると考える。

行政視察にあたり、尾関市長が「S e k i - B i z」について熱く語られた。「常に相談者の立場に立ち、最後まで可能性を探る伴走型支援の運営方針とその熱意」に深く感銘を受けた。市長は「S e k i - B i z」をいつまでも継続するのではなく、おおよそ10年間の計画事業として位置づけ、その間に各関係機関、組織が自力を付けて、強い産業構造を樹立していくことを目標に掲げられている。本市においても、将来のビジョンを描く中で、関係機関との役割を明確化しながら、各種施策を平行して進めていく必要性を感じた。また、開設後の相談状況を分析する中で、しっかりとニーズに対応できる体制を検討していく必要があると考察する。

③薩摩川内市産業支援センター【鹿児島県薩摩川内市】

薩摩川内市産業支援センターはf-B i zモデルではなく、財務・労務相談ともに力を入れている。金融機関経験者の副センター長を配置して、相談者の金融相談に重きを置き、創業実績の拡大と雇用創出について成果が顕著である。センター長の人柄が、相談者の心を開き多くのリピーターを作り相談件数の増加に繋がっている。

薩摩川内市は、仕事は多いが人手不足の状況であり、企業同士が繁忙期や閑散期の情報を発信して、人材を互いに融通し合う取り組みも考えている。このような中、関係機関との連携において、かごしま産業支援センター鹿児島県よろず支援拠点からコーディネーターを派遣し、地域の事業者や創業予定者の総合相談窓口として支援を行っている。また、市企業連携協議会等と連携して、テーマを絞って定期的に講演会を開催し、総合的な支援を行うため、現場改善人材育成・財務・人材確保等のセミナーを開催して雇用創出、

所得向上及び地域経済の活性化を図っている。

④大村市産業支援センター（O-b i z）【長崎県大村市】

センター長の経験や発想が多く、相談件数を生み出しており、卓越した企画・立案・発想力による成果が事例から見ても如実に表れている。SNS活用等の情報発信を上手くセンター運営に活かされている。多くの事例説明があり、別テーブルでは意欲的に相談業務進められていた。福知山産業支援センターに方向性は近いと感じられる。認知度がアンケート調査で31.7%であり、認知度向上が課題である。

このような中、大村市産業支援センターは、市の直営で運営している。センター長は平成27年度に公募したが該当者なしのため平成28年度に再公募となった。中小企業振興条例の制定からセンター開設に至るまで、計画的かつ慎重な対応であり、センター長の選考がセンターの評価に大きく影響している。このため、センター長始めスタッフの選定・充実、産学官連携等の重要性を強く感じる。

センターの立地はアーケード商店街の複合ビル内にあり、駐車場は限られているものの、事務・相談スペースの広さは十分に確保されていた。建物の奥側に位置するため案内表示の必要性を実感した。比較して、福知山産業支援センターは事務・相談スペースが限られており、図書館読書スペースに隣接するため、相談業務において音量やプライバシー確保に制限がある。また、入口が分かりにくいため案内表示の設置等が課題と感じた。



岡崎ビジネスサポートセンター



関市ビジネスサポートセンター



薩摩川内市産業支援センター



大村市産業支援センター

(3) 出張委員会

平成30年10月24日、福知山産業支援センターの現状と課題について西山周三センター長から説明を受けるとともに、本市の産業振興につながる施策について意見交換を行った。



(4) 産業建設委員会における現状分析と今後の課題の検討

①福知山産業支援センターの今後の体制

福知山産業支援センターは、販路を開拓したい、新事業に取り組みたい、新商品を開発したいという、あらゆる事業者のための支援拠点として開設されてから1年も経過していない段階である。現在、西山周三センター長の誠実かつ熱心な人柄と積極的な取り組みにより、多くの相談者とリピーターを生み出し順調な滑り出しである。成果・効果については、現時点では明確な判定資料はなく、各相談者・事業者の努力も必要なことから、数値等の判定指標で図ることは基本的に難しいとも言える。

運営に関して、福知山産業支援センターは、本市及び関係機関で構成する一般社団法人福知山産業支援機構に委託されている。中小企業支援に関しては、構成団体等の意見を反映するとともに、適正な監査を実施して透明性を確保し、成果等をホームページ等により公表するとしている。

このような状況を踏まえた上で、今後、開設後の相談状況を分析する中で幅広いニーズに対応していくことが求められる。ITやデザイン分野の専門スタッフの充実や、地元関係機関の参画と連携、相談スペースの充実など、あらゆる分野でしっかりと対応できる体制を検討していくことが必要である。

また、各行政視察等の所感からセンター長の手腕が産業支援センターの成果・効果に大きな影響を与えている。今後、認知度をさらに高め、相談者が相談しやすく、誰もが安心して相談できる環境・雰囲気づくりが重要である。

②産学官金の連携とローカルイノベーションの創出

地域再生を図るために行う事業として、本市と丹波市・朝来市3市の連携により、地域の魅力発見と魅力発信による移住・定住促進、高等教育機関や企業と地域との連携を中心とした人材育成、産学官金の連携による産業活性化とローカルイノベーションの創出を目的とした多角的かつ連動的な事業を圏域全体で同時展開することが必要である。

福知山公立大学と京都工芸繊維大学の文系・理系の知見を十分に活用した産学官連携を進めるため、連携にかかる構想の策定や、圏域全体の拠点となる施設整備を行うとともに、地域の農業人材育成拠点として産業支援センターが、福知山公立大学や京都工芸繊維大学を核に連携体制を構築し圏域全体の産業人材の育成及び産業力の底上げと新たな価値の創造を促進することが重要である。

③地域産業の振興につながる産業支援

若者やUJI者が安心して働くことができる就業の場を確保し、定住人口の増加を図っていくとともに、長田野工業団地と長田野工業団地アネックス京都三和の密接な連携による企業誘致や起業支援を行い、新しい雇用を創出する体制を充実させることが大切である。

また、就業希望者に対する積極的な支援や、高齢者・女性、障害のある人に対する雇用環境の充実を図るとともに、福祉や教育、環境、まちづくりなどの様々な分野におけるコミュニティビジネスの育成や地域資源を活用した新産業の創出を促し、個性と活力のある地域産業の振興に努めることが求められる。

さらに、製造業・サービス業・建築業などの既存の中小企業については、関係機関との連携を図りつつ、経営指導の強化、融資制度の充実、工業団地からの発注拡大支援などに努め、活性化を図る必要がある。

農業分野においては、福知山ならではの農産物の新たな魅力を発見し、専門的な知見を活用することで地域内外への発信や販路開拓のアドバイスを行い、収益力のある特産物の育成と生産者の経営力向上を図る必要がある。また、国内外問わず、食の安全や環境保全への関心が高まる中、農業競争力を強化するため、意欲ある農業者を支援することで、収益力のある農業者の育成が重要である。

福知山産業支援センターは、各支援機関と連携して、産業全般にわたる様々なニーズに対応した支援を行うとともに、伝統産業の後継者育成支援にも取り組むことが必要である。

5 政策提言

(1) 重点課題

- ①福知山産業支援センターの体制の充実
- ②産学官金の連携とローカルイノベーションの創出
- ③地域産業の振興につながる産業支援

(2) 具体的な施策

- ①福知山産業支援センターの体制の充実
 - ・幅広いニーズに対応できるように専門スタッフの配置
 - ・誰もが安心して相談できる環境・雰囲気づくり
 - ・認知度の向上

- ②産学官金の連携とローカルイノベーションの創出
 - ・産学官金の連携による産業活性化
 - ・福知山公立大学や京都工芸繊維大学の知見を活用した近隣市との連携体制の構築

- ③地域産業の振興につながる産業支援
 - ・若者やU J I 者、高齢者・女性、障害のある人が安心して働くことができる就業の場の確保・新しい雇用を創出する体制の充実
 - ・地域資源を活用した新産業の創出と人材育成
 - ・工業団地からの発注拡大支援
 - ・収益力のある農産物の育成と農業者の経営力向上の支援の育成
 - ・伝統産業の後継者育成支援

6 おわりに

本市の産業振興の今後の展望を考えると、起業支援・人材育成ともに関係機関の連携が重要な要素となり、産業支援センターはその要として、大きな期待を寄せている。今後もさらに福知山産業支援センター(ドッコイセ! b i z)が事業者にとって力強い存在となり、有効に機能することで本市の産業振興につながるよう、今後も継続して注視していきたい。